

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,189,585	流動負債	181,521
現金及び預金	1,019,989	買掛金	19,397
売掛金	56,076	未払金	54,121
商品	32,024	未払法人税等	28,421
貯蔵品	3,340	未払消費税	11,686
前払費用	472	未払費用	19,954
未収入金	462	前受家賃	1,902
仮払金	64,711	預り金	5,000
立替金	12,836	仮受金	1,038
貸倒引当金	△330	賞与引当金	40,000
固定資産	1,852,807		
有形固定資産	1,608,272	固定負債	1,373,337
建物	647,294	長期借入金	1,255,615
建物付属設備	56,209	社債	100,000
構築物	160,737	預り保証金	17,721
船舶	116		
車両運搬具	271		
什器備品	25,066		
土地	718,575		
		負債合計	1,554,858
無形固定資産	58,836	(純 資 産 の 部)	
借地権	48,830	株主資本	1,487,533
商標権	1,696	資本金	50,000
電話加入権	338		
ソフトウェア	7,971	資本剰余金	350,000
		その他資本剰余金	350,000
投資その他の資産	185,698	利益剰余金	1,102,233
投資有価証券	5,763	その他利益剰余金	1,102,233
差入保証金	3,194	繰越利益剰余金	1,102,233
保険積立金	21,969		
長期未収入金	103,247	自己株式	△14,700
長期貸付金	23,800		
関係会社株式	130,900		
その他の投資	70		
貸倒引当金	△103,247		
		純資産合計	1,487,533
資産合計	3,042,392	負債・純資産合計	3,042,392

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 …… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法を採用しております。また、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物についても、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産 …… 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …… 役員及び従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類等作成のための基本となる事項

① 「減損会計基準」の採用

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		7,918,381 千円
(2) 担保に供している資産	建 物	532,324 千円
	建物付属設備	46,434 千円
	構 築 物	156,156 千円
	船 舶	116 千円
	什 器 備 品	23,122 千円
	土 地	575,499 千円
(3) 保証債務残高は、他の時代村のテナント預り保証金があります。		
① (株)登別伊達時代村		350 千円
② (株)伊勢安土・桃山文化村		2,700 千円

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書注記

(1) 1株当たりの当期純利益	19 円 70 銭
-----------------	-----------

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。